

3月1日(火)



◎企業版ふるさと納税について

自由民主党 高井 俊一郎

Q 企業版ふるさと納税を官民共創の一つとして活用することについて、知事の所見を伺います。また、企業版ふるさと納税の推進に当たっては、知事によるトップセールスの活用も有効と考えますが、いかがでしょうか。

A 県では、産学官民が多様な分野で連携し地域課題に取り組むことを推進しており、企業版ふるさと納税はこれに合致する制度です。また、現在トップセールスを積極的に進めているところですが、民間資金の活用は重要であるため、こういった機会を生かし、当制度を紹介していきたいと考えています。



◎県庁組織の在り方について

如水会 入内島 道隆

Q 事象全体を俯瞰的に捉えなければ解決が難しい課題が増えています。縦割りの行政組織に横串をどう刺すかが重要ですが、知事の目指す県庁組織の在り方についての見解を伺います。

A これまでも県庁の組織改革を行ってまいりましたが、前例にとらわれない組織、部署に横串を刺した仕事ができる組織、職員が高いモラルを持って働ける組織、自分の意見が言いやすいフラットで風通しの良い組織にしたいと考えています。こうした考えに基づき、必要な組織改革を進めてまいります。



◎人口減少対策としての移住・定住促進の取組について

友信会 追川 徳信

Q 人口減少対策は、県において大きな課題であり、その対応策として、移住・定住促進が重要であると考えますが、県の取組について伺います。

A コロナ禍による地方分散化の流れは、県内へ人を呼び込むチャンスであると考えています。従来から取り組んでいる移住施策に加え、群馬に興味を持ち、関わりを持つ「関係人口」を増やす取組や東京圏に勤務する人を対象とした「転職なき移住」を推進しています。新しい人の流れに対応したさまざまな取組を通じて、市町村と連携し、より多くの人を本県に呼び込んでまいります。



◎ぐんまスーパーキッズプロジェクトについて

自由民主党 星野 寛

Q 事業が始まり11年目となりますが、成果について伺います。

A スーパーキッズプロジェクトは、競技人口が少なく、地域ごとでは育成が難しい個人競技種目を中心に、運動能力が発達する小学4年生から6年生までの3年間、専門の指導者の下で育成強化するプログラムであり、今年度は、13競技種目263名で実施しています。これまでの卒業生は458名にのぼり、出身選手は全国・世界で活躍しています。今後も県スポーツ協会や各競技団と連携し、ジュニアの発掘・育成強化に取り組んでまいります。



スキー競技の育成

次の県議会議員選挙の定数・区割りは現行どおりとなりました。

令和4年2月9日、群馬県議会議員選挙区等検討委員会は、議会運営委員会から諮問された、令和5年4月執行予定の県議会議員選挙に適用する「選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数等」について、**群馬県議会議員の定数は現行と同じ50人とし、各選挙区における市町村の組合せや各選挙区において選挙すべき議員の数も現行どおりとする旨の答申を行いました。**

人口減少や都市部と過疎地域との人口格差が進行していく中、多様な住民の声を県政に反映させていく議員の役割が大きくなっていることや、各選挙区における市町村の組合せについては、地勢や交通等の実情、地域住民の一体感、議員の地域代表性と市町村の意見の反映のしやすさなどを総合的に考慮する必要があることなど、さまざまな議論を重ねた結論です。

また、県全体の人口減少と都市部への人口集中・山間部等の人口減少が続くと予想されることから、地域住民の声を県政に届け、二元代表制としての議会の役割をしっかりと果たしていくため、幅広く検討を続けていくこととなりました。

答申を受けた議会運営委員会は、この答申の取扱いについて協議し、同日、答申のとおりとすることを決定しました。

答申書へのリンクはこちら▶



活動紹介 ～ 常任委員会 ～

新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、オンラインを活用した調査を実施した2つの委員会の活動についてご紹介します。



委員会活動
令和3年5月24日～

■ 総務企画常任委員会

委員長：穂積昌信 副委員長：亀山貴史
委員：久保田順一郎、伊藤祐司、後藤克己、岸善一郎、安孫子哲、斉藤優、大林裕子

令和4年1月25日(火) 《デンマーク大使館》

[調査目的 デジタル技術の利活用の推進]

国連が2年に1度実施している電子政府調査において、2018年、2020年と連続で最も電子政府が進んでいる国に選ばれているデンマークの取組について調査を行いました。



■ 文教警察常任委員会

委員長：伊藤清 副委員長：神田和生
委員：中沢丈一、橋爪洋介、あべともよ、金井康夫、加賀谷富士子、鈴木敦子

令和4年1月26日(水) 《能登町役場(石川県鳳珠郡能登町)》

[調査目的 教育体制の確立]

人口流出により児童生徒数の減少が続いていた能登町は、地元の県立能登高校と行政組織の壁を越えて協働しています。教育政策の枠に留まらず、移住定住促進や地方創生の政策としても取り組んでいる「能登高校魅力化プロジェクト」や、地域を活かした特色ある授業等について、教育体制の確立の観点から調査を行いました。



活動紹介 ～ 特別委員会 ～

4つの特別委員会から提言を提出しました。

▶新型コロナウイルス感染症対策特別委員会からの提言

「新型コロナウイルス感染症対策に関する提言」として、警戒レベルや緊急事態宣言に関すること、検査・医療体制に関すること、県民生活への影響に関すること、産業への影響に関すること、教育への影響に関することなど、新型コロナウイルス感染症対策の取組に当たって留意すべき20項目について提言しました。



委員会から
知事への提言

▶デジタルトランスフォーメーションに関する特別委員会からの提言

「デジタルトランスフォーメーションの推進に関する提言」として、デジタル社会の形成は社会的な課題に対応するため極めて重要であり、県民がデジタル社会の利便性を実感できる取組が進められているが、デジタルに不慣れな方への配慮や個人情報の保護、情報格差の解消等も重要であるとの観点から、行政関係、県民生活関係、産業関係、教育関係の4分野14項目にわたる取組について提言しました。

▶脱炭素社会・新エネルギーに関する特別委員会からの提言

「脱炭素社会・新エネルギーに関する提言」として、家庭や事業者等に対する県の取組について、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例について、再生可能エネルギーの導入・促進等について、プラスチックごみの削減等について、食品ロスについて、県の推進体制についてなど、本県における脱炭素社会の実現及び新エネルギーの推進に当たって配慮すべき21項目について提言しました。

▶地方創生・ブランドに関する特別委員会からの提言

「地方創生・ブランドに関する提言」として、協働・共創を進めるための取組、新コンテンツ創出、社会人eスポーツリーグ大会、アーバンスポーツ、プロスポーツによる地域活性化、本県で開催される国民スポーツ大会に向けた選手の育成強化、温泉文化、ぐんまちゃんアニメ、蚕糸業の振興、農畜産物や地酒のPR、群馬交響楽団改革プラン、公共交通サービスの確保など、地域の一人一人が地方創生の主役となり、全国に誇れる群馬県を実現するため、16項目について提言しました。